

第2回沿線まちづくり勉強会
(東武伊勢崎線)
. 沿線全体での連携方策の検討

(全体) 勉強会における検討内容および
勉強会のまとめ

2014年3月26日(水)

地方公共団体アンケート調査結果とWGのモデルプランの関係

- 地方公共団体アンケート調査結果より、複数の地方公共団体が連携して取り組める施策を抽出した結果を、WGのモデルプランの5つの連携方策に対応させた結果を示す。
- 地方公共団体アンケート調査より得られた意見のほとんどがモデルプランの枠組みに対応しているため、モデルプランでの成果の多くは沿線全体にも広げられる。

5つの連携方策

連携方策 (1)	商店街のイベントの連携
連携方策 (2)	ウォーキングコース、 休憩スポット等の整備
連携方策 (3)	ファミリー層の居住を促進させる ための生活基盤施設の導入
連携方策 (4)	医療施設・行政サービス利用に おける相互連携
連携方策 (5)	大学連携の取組みの強化・沿線 全体への取組みへの拡大
	その他

地方公共団体アンケート調査結果

街バルイベント・街歩きイベント等との連携 観光交流センター・観光ステーションの設置 観光推進のイベント
沿線街歩き(サイクリング)イベント 広域的な観光ルート設定 ウォーキングステーションの設置
駅ナカ保育施設 キッズステーションの設置(小学校高学年)
沿線での医療提携事業
沿線住民の健康増進・スポーツ交流事業 東武鉄道とのタイアップ、沿線回遊券の発行 観光レンタサイクル

青字はWGモデル地区外の地方公共団体の意見

沿線全体での連携方策の方針

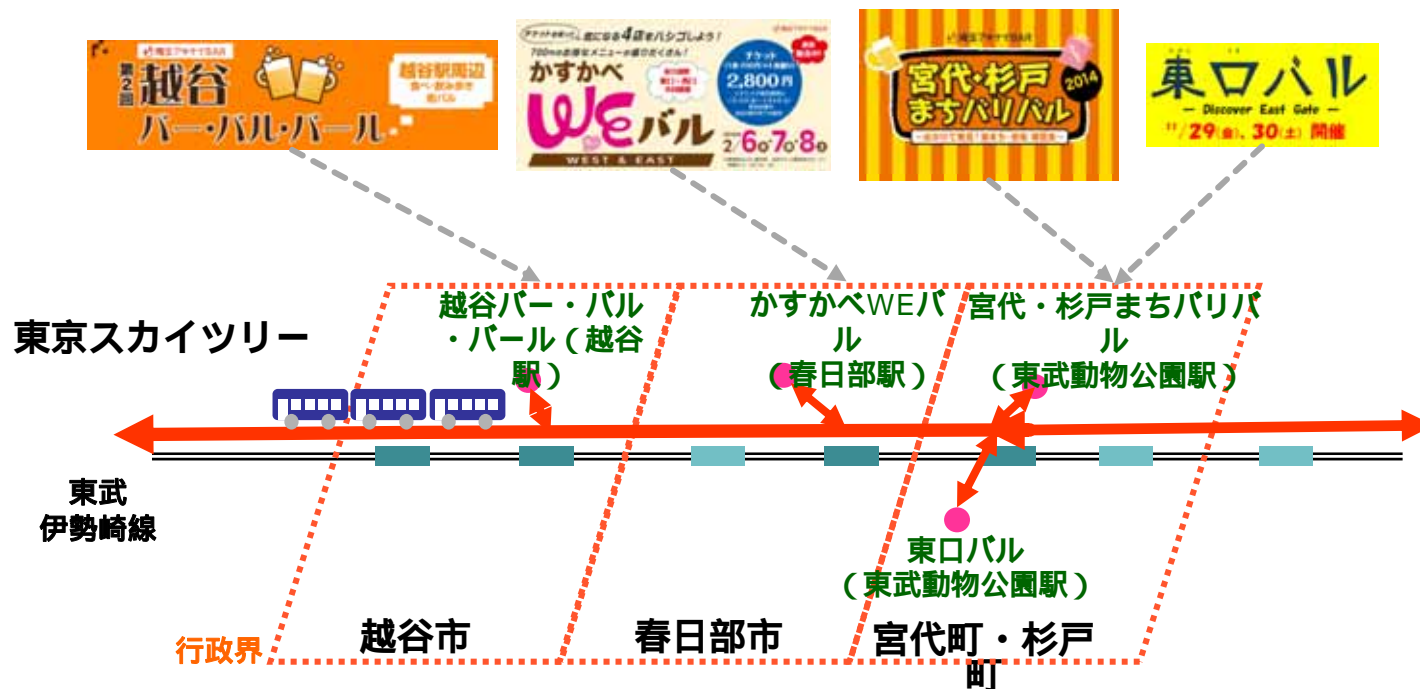
モデルプランと地方公共団体アンケート調査結果を踏まえて、
「提言3 高次の都市機能を楽しむための鉄道沿線内の地方公共団体の連携」
「提言4 鉄道沿線の魅力を活かした居住人口・交流人口の増加」
を実現させるために、沿線全体で連携した取組みを検討する。



- 現在、各地方公共団体で取り組んでいる施策を広げ、沿線全体で取り組むことにより、沿線全体の魅力向上を図る。
イベント連携（提案1）
- 交流人口の増加のための観光施策については、既に連携組織があり、活動も行われている。より広域エリアにおいてPRを行うことにより、知名度向上、集客増加を図る。
観光資源PRの連携（提案2）

提案1：イベント連携

- 現在各地方公共団体で取り組んでいる施策を広げて、**沿線全体で連携**して取り組む。
 - 特に**イベント**の場合、様々な地方公共団体で回遊性向上、まちの活性化等のためのイベントを実施しており、一定の効果が得られている。
 - これらのイベントを沿線全体で連携して取り組むことにより、沿線全体の知名度アップ、交流人口の増加、沿線魅力向上を図ることができる。
- 沿線の様々な市町が実施しており、沿線全体への拡大可能性のあるイベントには、**街バル・イベント**がある。



地方公共団体	街バル・イベント
越谷市	越谷バー・バル・パール
春日部市	かすかべWEバル
宮代町・杉戸町	宮代・杉戸まちバリバル
杉戸町	東口バル

連携方策(1)：商店街のイベントの連携

取組みの方向性

商店街のイベントの連携

より商業施設の個性を発揮し、沿線ブランドのイメージを向上するために、個別イベントのみならず、沿線全体で連携したイベント実施を検討する必要がある。また、沿線が有している資源を最大限アピールできる拠点を形成する必要がある。

既存のイベントの連携：沿線各地の既存のイベントを連携させて沿線全体で展開する。イベントの時期・場所の検討、利用方法に関しては、沿線全体での合意形成により共通のルールを設ける。

沿線PR拠点の設置：沿線地域の「歴史」および「食」に着目し、沿線地域の特産物販売や農産物を使った食事提供ができる「沿線PR拠点」を駅周辺に設置することにより、既存のイベントとの相乗効果を狙う。

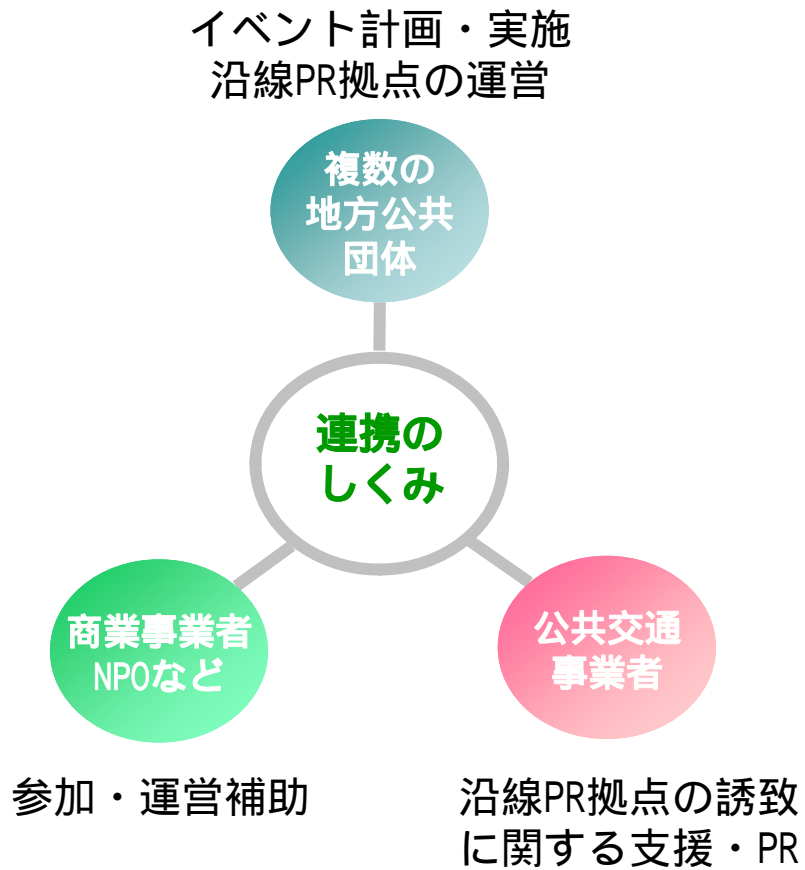
- 地域の特産物の知名度アップ、交流人口の増加、沿線のイメージアップ効果が期待できる。

取組みの内容と役割分担

主体	役割分担の一例
地方公共団体	・ 既存のイベント・まつり、既存施設との連携 ・ 沿線PR拠点の運営・関連イベント企画
公共交通事業者	・ 沿線内外へのPR ・ 沿線PR拠点の誘致に関する支援
商業事業者、NPOなど	・ 運営補助

連携方策(1)：商店街のイベントの連携

連携イメージ



取組みのイメージ

- ・既存のイベントの連携
- ・沿線PR拠点の設置：のもの



+

...



出典：各市HP、JR東日本HP

連携方策(1)：商店街のイベントの連携

取組みの一例

現在沿線の複数駅で行われている街バル・イベントを、沿線全体で連携して行う。

- 開催日程の調整：例えば、北 南の順に連続した順の日程にする。
- 共通回数券の発行：どのイベントでも利用可能な共通の回数券を発行
- その他、地域特性をアピールできるイベントを並行して開催



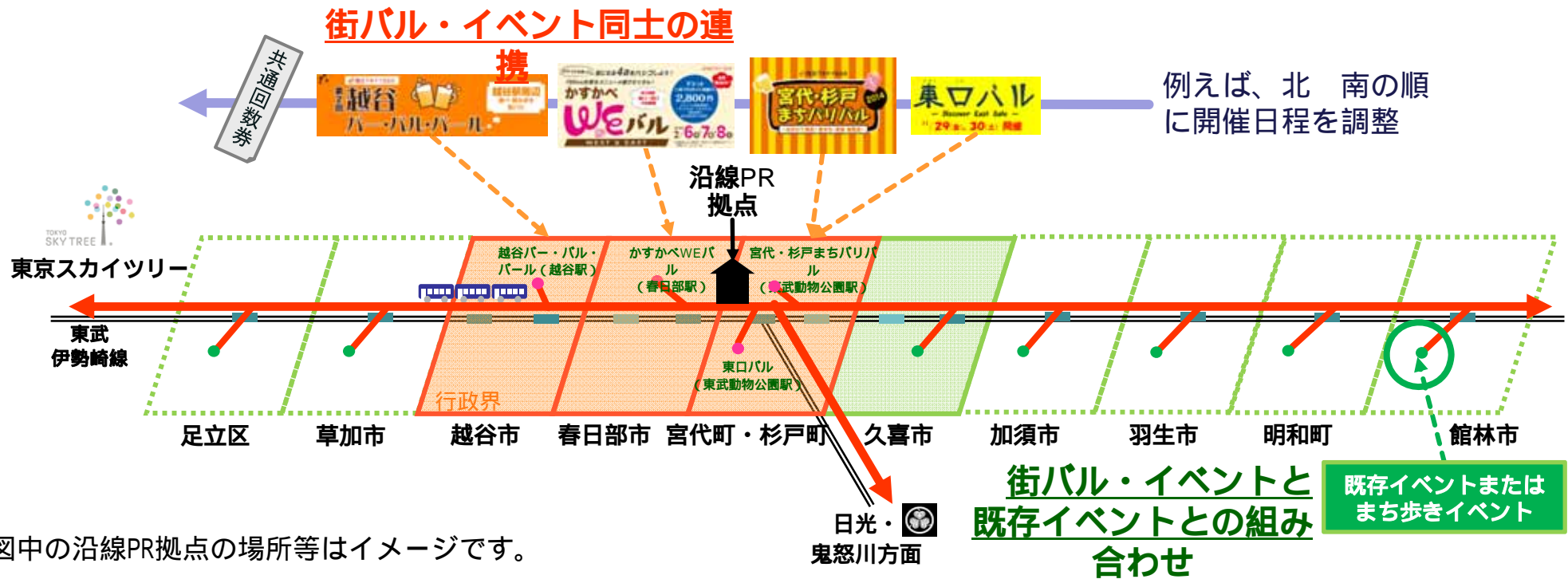
図中の沿線PR拠点の場所等はイメージです。

提案1：イベント連携

イベント連携方策の沿線全体への拡大について(案)

現在沿線の複数駅で行われている街バル・イベントを、沿線全体で連携して行うモデルプランの連携方策(1)に加えて、

- 街バル・イベント1件 + 既存イベントまたはまち歩きイベント1~2件の組み合わせで、イベント開催日を合わせる。
- 組み合わせイベント同士で連携してイベントを実施し、なるべく回遊させる仕組みをつくる。
- イベント時は鉄道駅や沿線PR拠点等でイベントPRを行い、広域にわたるエリアでの集客を狙う。



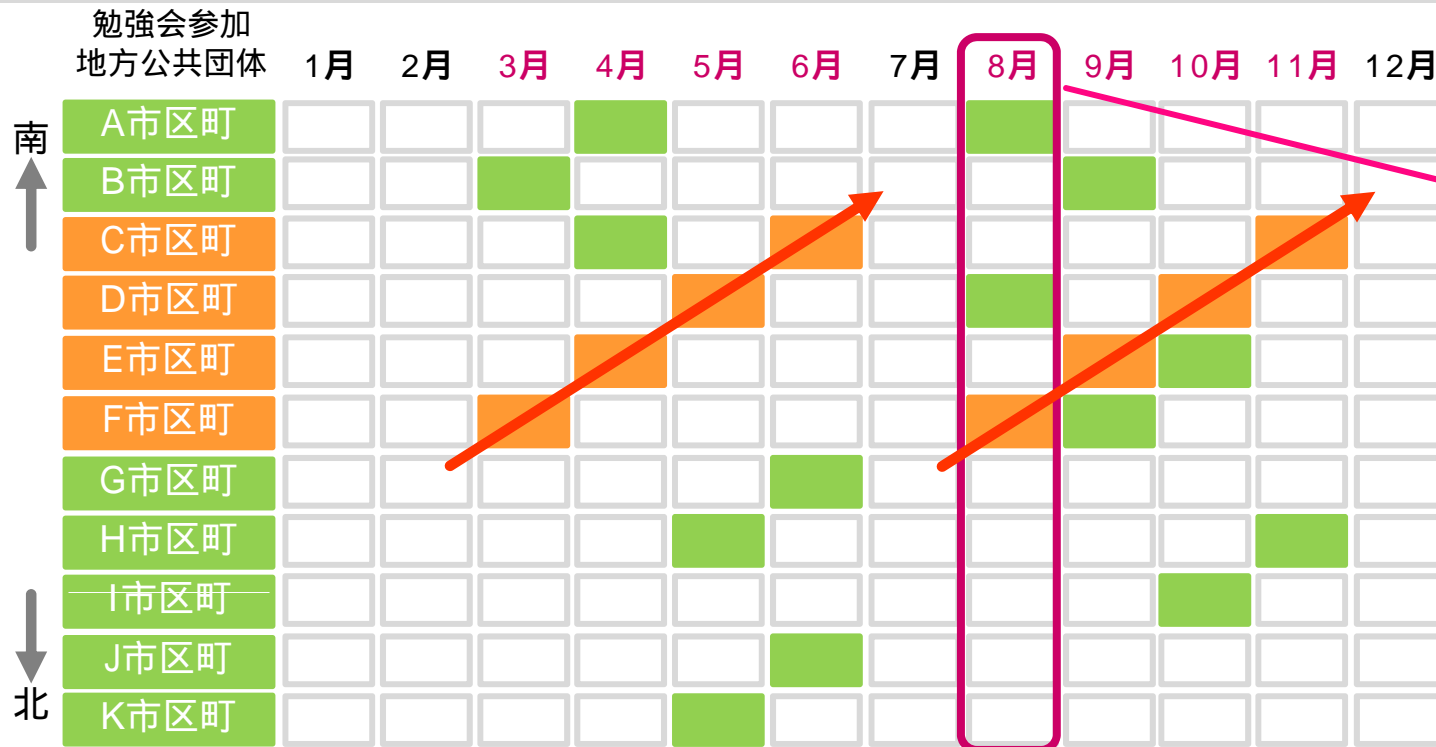
図中の沿線PR拠点の場所等はイメージです。

提案1：イベント連携

イベントの組み合わせ(案)

- 街バル・イベントが行われる月を中心に既存イベントまたは新規イベントを組み合わせ、同日開催・相互連携の取組みを検討する。
- バル・イベントと組み合わせる既存イベントがない場合は、まち歩きイベント等の新規イベントを企画する。また、街バル・イベントがないところについては、街バル・イベントの企画および連携の取組みも可能である。

イベント間連携を通して、沿線内の広範囲で回遊性を高めて相乗効果を狙う。



街バル・イベント開催日ごとに、街バル・イベント1件+既存イベントまたは新規イベント1~2件を組み合わせ連携を図る。

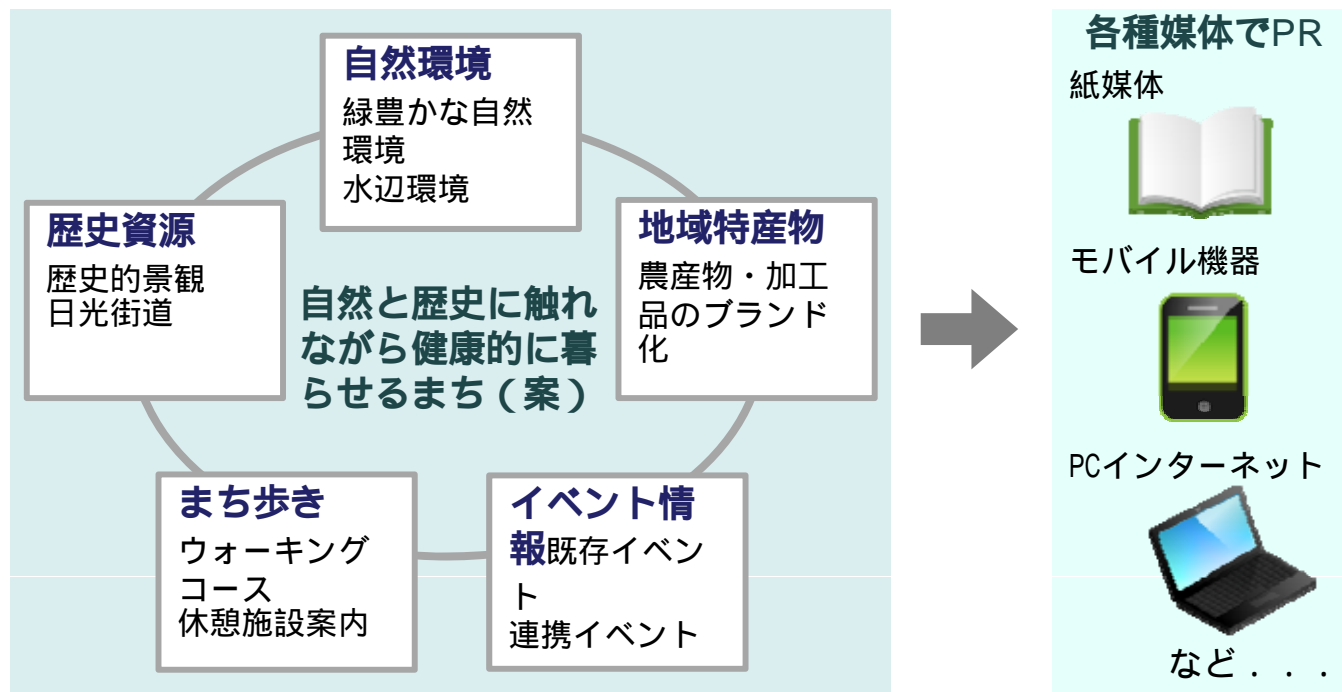
凡例

- 街バル・イベント
- 既存のイベントまたは新規イベント

図中の地方公共団体のイベント開催内容はイメージです。

提案2：観光資源PRの連携

- 交流人口の増加のための観光施策については、既に連携組織があり、活動も行われている。
- 観光資源を有するエリアのみならず、都心寄りの商業集積部へも広くPR活動を行うことにより、沿線の知名度向上、交流人口の増加が期待できる。



- ここでは、沿線を都市型エリア、自然型エリアに分類して、それぞれのエリアに合った情報を発信する「ハイブリッド型ブランディング・PR」の方法を提案する。

提案2：観光資源PRの連携

取組み内容

ハイブリッド型ブランディング・PR

都市型エリア

：足立区～春日部市

生活サービス関連情報



自然型エリア

：宮代町・杉戸町～館林市

観光・レジャー関連情報

- **概念**：地方公共団体アンケート結果から明らかになった沿線のブランディング・PRの素材(東京スカイツリー、日光街道、大落古利根川、東武動物公園等)を活かし、都市型ライフスタイルを有する「足立区～春日部市」エリア(都市型エリア)、自然型ライフスタイルを有する「宮代町・杉戸町～館林市」エリア(自然型エリア)の2エリア間の情報発信を念頭において(主なターゲットとして設定)、伊勢崎線全線および都心を対象としたブランディング・PR活動を展開する。

都市型エリア 自然型エリア への情報発信

自然型エリアの沿線住民が東京都心まで行かなくても都市型エリアで生活サービスが享受できるように、情報発信を行う。

自然型エリア 都市型エリア への情報発信

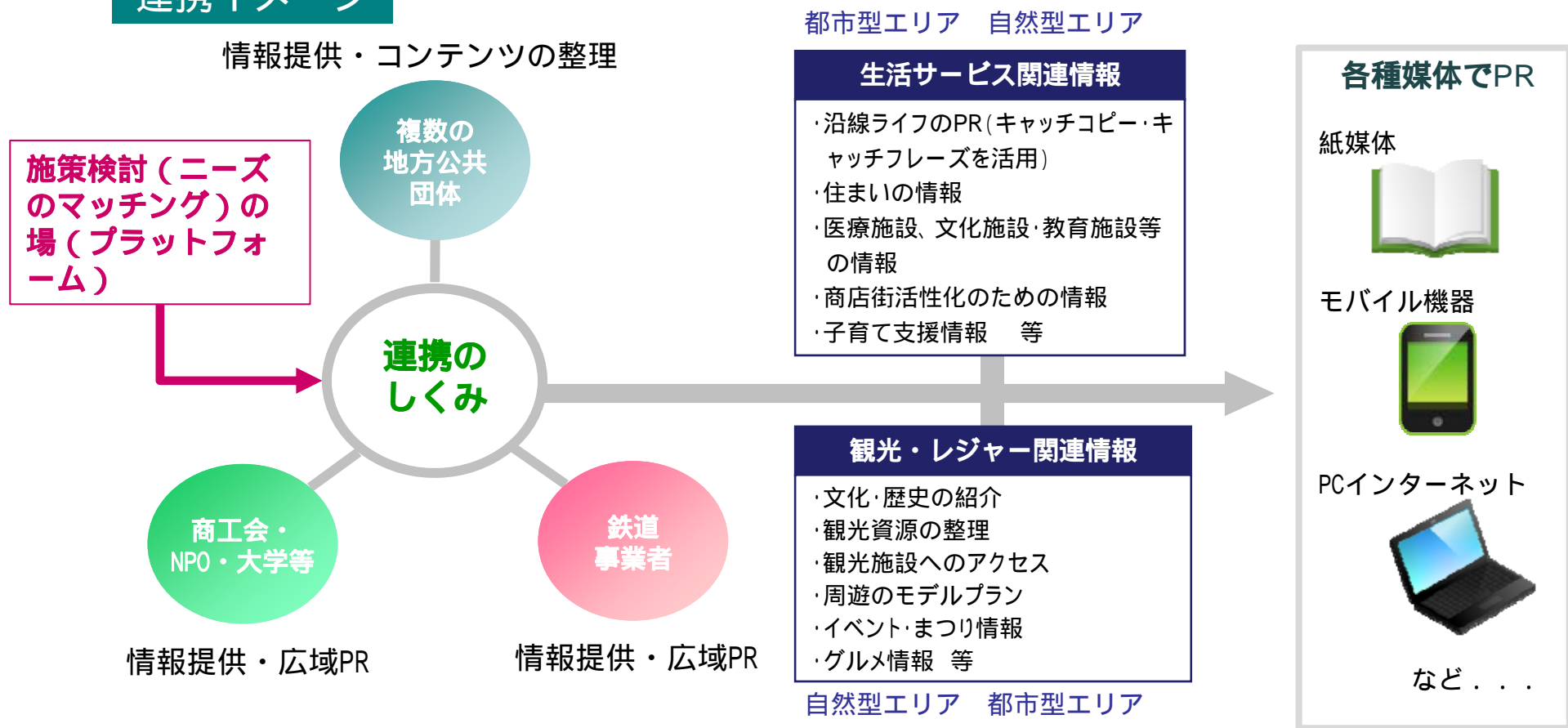
都市型エリアの沿線住民が自然型エリアで観光・レジャー機能を存分に享受できるように、情報発信を行う。

- **効果**：このような取組みを行うことにより、伊勢崎線沿線が豊かな観光・レジャー機能を備えた魅力の高いエリアであることを周知させ、沿線内外における回遊性を向上させる効果が期待できる。

提案2：観光資源PRの連携

- 各地域で取り組んでいる連携施策の横展開を図る必要がある。
- **施策検討(ニーズのマッチング)の場(プラットフォーム)づくりが必要である。**
(例えば、地方公共団体のアンケート調査結果の共有)

連携イメージ



提案2:観光資源PRの連携

取組みの一例 情報コンテンツ提示の一例:年齢別ターゲット別休日の過ごし方のPR

年齢別ターゲット	休日の過ごし方の一例
学生・独身	• 若者のイベント・祭り参加など、 <u>若者とまちとのつながり</u> をアピール
ファミリー層	• 休日家族で近所の川辺で花見やピクニックをしたり、動物園に遊びに行ったり、ファームで農業体験ができる場面等を想定して、 <u>のびのびと子育て</u> ができるメリットをアピール
高齢者夫婦	• 身近なところでは日光街道宿場町や水辺・自然環境の散策、少し足を延ばせば日光や温泉にもいけるところをアピールし、 <u>リラックスして健康的な暮らし</u> ができるメリットをアピール



街バル・イベントやまち歩きイベント等を通して、人と人とのつながり、下町風情をアピール

対象 不特定多数

ガイドブック 

SNS 

WEB 



主ターゲットエリアを含む沿線全体 (主ターゲットではPR強化)

鉄道の広域ネットワークをフルに活用したPR活動

- 車両広告** 車両ラッピング、車両内広告 など
- 鉄道広報誌** 鉄道広報誌「マンスリーとーぶ」との連携
- 駅構内広告** 広告スペース、デジタルサイネージ など
- 駅構内ラック** 沿線地方公共団体情報発信ラック

参考事例 阪神手帖（関連事業主体：阪神電気鉄道）

出典：阪神電気鉄道HP、PR TIMES HP

阪神沿線のまちの魅力を紹介する阪神電車初の公式ガイド本を発売

- タイトル：阪神手帖 阪神電車で行くまち歩き本
- 発売日：2014年2月25日（火）
- 経緯：沿線でのイベント情報カレンダー社員から沿線の活性化に向けたアイデアを募集し、合格案件を実現したものの沿線活性化アイデア提案制度



構成

- (1) 阪神電車51駅を24エリアに分け、それぞれテーマを定めてまちを紹介
- (2) 沿線ゆかりの人物によるまちの紹介
- (3) 若手カメラマンによる沿線風景写真
- (4) 沿線ゆかりの著名人によるエッセイ
- (5) カテゴリー別に地元人気店を紹介
- (6) 沿線でのイベント情報カレンダー

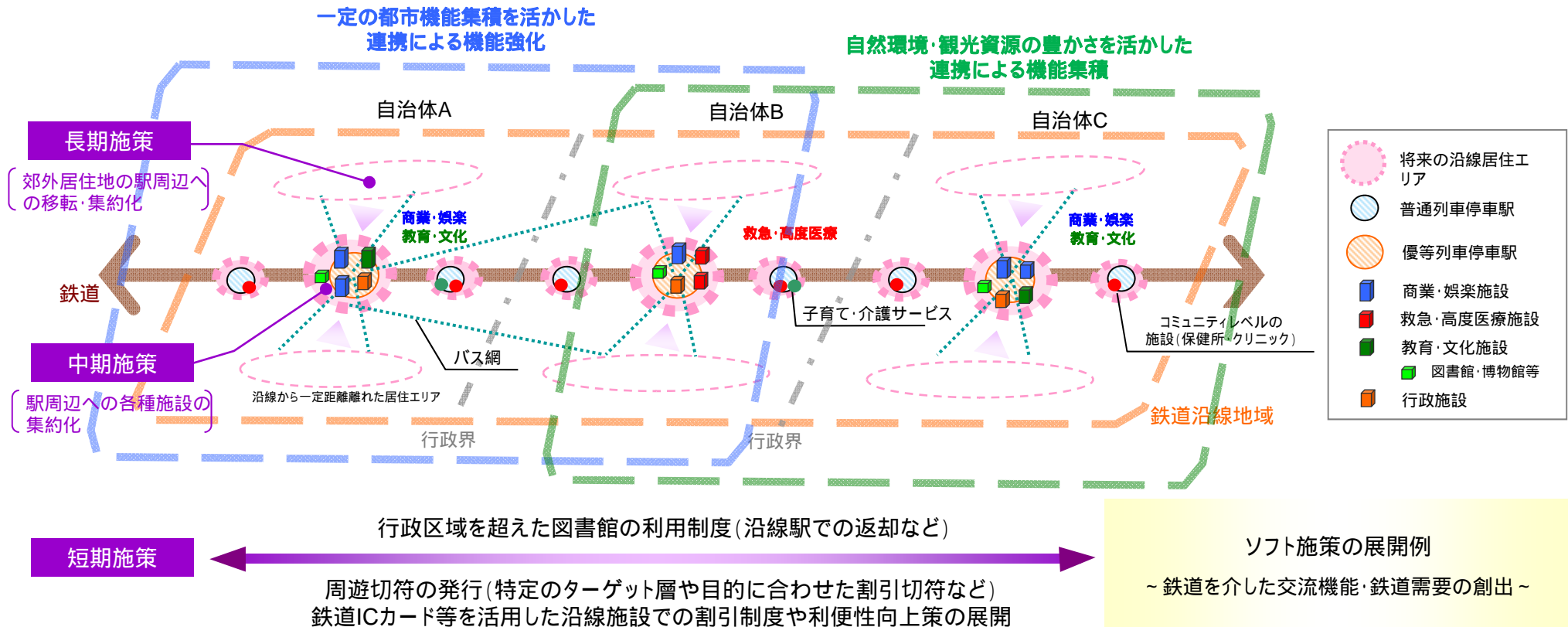


沿線全体での連携方策の検討(中長期)

- 中長期的には、モデルプランを参考にしつつ、各地方公共団体で他地方公共団体の状況を勘案しながら、都市機能(暮らしの機能)を適切に立地させていくことが必要である。

“市民に必要”という観点と併せて、“沿線市民に必要”という観点も含めた各種施策立案を検討することが重要

特徴のある都市機能の配置(機能分担)イメージ



人口の減少・高齢化等に対応し、沿線各自治体・鉄道事業者の連携・協働による連携した取組を行い、持続可能な都市を実現するために、鉄道沿線地域の魅力を高め定住人口・交流人口を増加させるための鉄道路線という高機能な社会インフラを一層活用した、連携したまちづくりを行うことが必要となる。

具体的な連携方策については、沿線自治体、鉄道事業者等において以下のような検討を進めることが必要である。

実施内容の検討：沿線の強み、課題等について意見を整理し、ブランディング・PRに必要な内容の概要について検討

実施体制の検討：連携組織のあり方、実施主体、役割分担などについて検討

実施方法の検討：情報発信するメディアの種類および運営方法、紹介する内容の項目について検討（コンセプト段階）

施策への取組のスケジュールの検討：中・長期的に実現する施策や比較的短期間で実現できる施策の整理

施策の実施時期を具体化するためのスケジュールの共有：都市施設の更新時期に合わせて実現を図る施策などについては、施策実現のために長期間を有するものについては、計画自体を早期に策定する必要があることに留意



施策等の検討（ニーズのマッチング等）の場合、すなわち、**連携の場（プラットフォーム）**が必要

参考：沿線での連携事例

つくばスタイル（関連事業主体：茨城県、都市機構、つくば市、つくばみらい市、守谷市）
 県、複数の市、デベロッパーが連携し、多様なメディアを活用して沿線のブランディング・PRを行う。

出典：つくばエクスプレス沿線のまちづくりHP

つくばスタイル協議会

- 茨城県、都市機構、つくば市、つくばみらい市、守谷市が、つくばエクスプレス沿線で享受できる快適なライフスタイル<つくばスタイル>をブランド化させ、さらに大きなムーブメントへと発展させていくために設立
- 活動内容
 - 1 つくばスタイルに係わる取組み全般の連携・調整を図る。
 - 2 協議会として、つくばスタイルを継続的に情報発信していくために、以下の事業を実施する。
 - ・ つくばスタイルを体感し発信するワークショップ・イベント等の開催
 - ・ つくばスタイルを実践している団体や個人のサポート
 - ・ ホームページや情報ステーションを活用した情報発信
 - ・ その他、協議会の目的に合致し協議会で必要と判断する事業



連携の形を検討するに当たっては様々な課題がある。ここでは一例として鉄道事業者と地方公共団体が協定を結んで連携を図る事例を紹介する。

滋賀県とJR西日本との包括的連携協定の締結について 奈良県とJR西日本との包括的連携協定の締結について

- 目的：滋賀県とJR西日本が相互に情報の交換に努め、緊密に連携・協力することにより、滋賀県内における地域と鉄道の持続的発展、県民サービスの向上に資する。
- 協定締結日：平成23年2月14日（月）
- 連携予定事項
 - (1) 駅を核としたまちづくりに関すること
 - (2) 駅を中心としたアクセス改善に関すること
 - (3) 低炭素社会の実現と環境保全に関すること
 - (4) 観光・文化の振興・交流に関すること
 - (5) 子育て支援、青少年の健全育成、高齢者・障がい者支援に関すること
 - (6) 地域の暮らしの安全・安心の確保および災害対策に関すること
 - (7) その他、滋賀・びわ湖ブランドの推進、県民サービスの向上および地域と鉄道の持続的発展に関すること

出典：滋賀県HP、JR西日本HP

- 目的：奈良県内の地域および鉄道の持続的発展に資するため、相互に情報や意見の交換に努め、協働により取り組むことが可能な案件について緊密に連携し協力する。
- 協定締結日：平成25年10月21日（月）
- 連携と協力の内容
 - (1) 駅を中心としたまちづくりやアクセス改善
 - 駐車場・駐輪場・駅前広場・駅前市街地などの駅周辺の整備・開発の促進
 - 鉄道施設の改善による安全性・利便性の向上 など
 - (2) 観光・文化の振興
 - 新たな観光素材開発、JR駅を起点とした観光ルート開発および情報発信
 - 奈良の食・特産品の魅力発信や認知度向上に関することなど
 - (3) 景観・環境保全
 - 公共交通機関利用によるエコ交通の促進 など
 - (4) 地域の安全・安心の確保と暮らしの向上
 - 子育て支援、高齢者や障害者などへの支援に関すること
 - 大規模災害発生時における情報提供と相互協力 など
 - (5) その他、地域と鉄道の持続的発展
 - その他、地域と鉄道の持続的発展に関することについて推進・検討

出典：奈良県HP、JR西日本HP

「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定（関連事業主体：横浜市、東急電鉄）

出典：次世代郊外まちづくりプロジェクトHP 等

横浜市と東急電鉄は、共同で次世代に引き継ぐ「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取組に着手することで合意し、「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結

- **目的**：郊外住宅地における様々な課題の顕在化への危機感を共有し、次世代へ引き継ぐまちづくりを共同で推進
- **取組み事項**
 - 地域の交通、医療、介護、子育て支援をはじめとする暮らしやコミュニティを支えるインフラ・ネットワークづくりに関する事項
 - 老朽化団地・戸建て住宅地の再生等に関する事項
 - 環境重視のまちづくりの推進に関する事項
 - 防犯・防災対策の推進に関する事項 など
- **対象エリア**：東急田園都市線沿線の郊外住宅地を対象とし、地域の皆様をはじめ関係する諸団体と協議のうえ、モデル地区を選定（第1号モデル地区：たまプラーザ駅北側地区）
- **協定有効期間**：5年間（平成24年4月18日～平成29年3月末日）



※ 「WIS E CITY」とは、〈Wellness〉〈Intelligence & ICT〉〈Smart & Sustainable〉〈Ecology Energy & Economy〉の頭文字をとった造語



次世代郊外まちづくり基本構想2013の策定

